



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～④ 3月定例会
当初予算・補正予算・質疑

⑫～⑬ 委員会報告（総務産業建設・文教市民福祉）

⑭ 討論

⑤～⑪ 一般質問

⑮～⑯ 表決結果、議決結果一覧表

2013年
第29号

平成25年5月1日発行



麦と桜(表川付近)

3月定例会

2月臨時会が2月27日に、3月定例会が3月5日から19日までの15日間の会期で開催された。

2月臨時会では、市長提案の補正予算4件と、市議会委員会条例の一部改正など委員会発議3件、また、3月定例会では、市長提案の一般会計当初予算等の36議案(当初予算9件、条例制定・改正24件、その他議案2件、人事案件1件)、及び請願1件、継続審査となっていた請願3件について、慎重に審議を行った。

また、10人の議員が一般質問を行った。

総額 248億5,988万円

(一般会計予算137億3,800万円(前年比9億2,700万円増))

3月定例会当初予算

25年度一般会計予算に計上された新規及び大幅増額事業

- (環境)**
 - 定置用リチウムイオン蓄電池・家庭用燃料電池設置助成 100万円
 - 公園施設長寿命化事業 945万円
- (防災)**
 - 愛大医学部周辺浸水対策事業 1億5,000万円
 - はしご車整備事業 1億5,498万円
- (子育て支援)**
 - 子ども医療費助成(中学生入院費) 150万円
 - 未熟児養育医療事業 376万円
 - 児童館建設事業 1,060万円
- (教育)**
 - 小学校施設改修事業 1億339万円
 - 生涯スポーツ振興(体育施設改修事業) トレーニングセンター改修事業) 1億122万円
- (工業振興)**
 - 中小零細企業振興事業 64万円
- (観光・レクリエーション振興)**
 - 滑川野外活動研修施設整備事業 7,430万円
 - とうおん魅力発信事業 170万円
- (都市整備)**
 - 愛大医学部周辺整備事業 5億6,189万円
 - 地区計画道路整備事業 1,172万円
 - 道路改良事業 1億5,676万円
- (障害者施策)**
 - 障害福祉サービス費 6億4,762万円
- (高齢者施策)**
 - 特別養護老人ホーム建設助成 4,240万円
 - (子育て支援)**
 - 児童手当 5億4,080万円
 - 保育所運営管理費 2億8,514万円
 - (芸術・文化振興)**
 - 文化財保護事業 1,379万円
 - (農業振興)**
 - 中山間地域直接支払事業 9,320万円
 - (林業振興)**
 - 森林環境保全整備事業 1,540万円
 - (工業振興)**
 - 中小企業振興資金預託 3,500万円
 - (雇用)**
 - 緊急雇用創出事業 5,470万円



新しく整備する25m級はしご車

- (情報化推進)**
 - 行政情報メール配信事業 55万円
 - (自治体業務改善)**
 - 身近な業務改善事業 99万円
- (注)事業名称欄の◎印は新規事業、○印は大幅増額事業**
- その他主な事業**
 - (下水道)**
 - 合併処理浄化槽設置助成 1,600万円
 - (環境衛生)**
 - ごみ収集事業 2億677万円
 - (防災)**
 - 消化栓新設及び維持管理事業 1,798万円
 - (交通安全)**
 - 交通安全施設整備事業 1,060万円
 - (消費者対策)**
 - 消費生活相談事業 66万円
 - (生涯健康づくり)**
 - 健康診査・がん検診事業 6,208万円
 - 各種予防接種事業 1億148万円
 - (地域福祉体制づくり)**
 - 社会福祉協議会活動助成 5,100万円

平成25年度当初予算

前年度対比12億8,406万円(5.4%)の増

【平成25年度 特別会計・企業会計当初予算の概要】

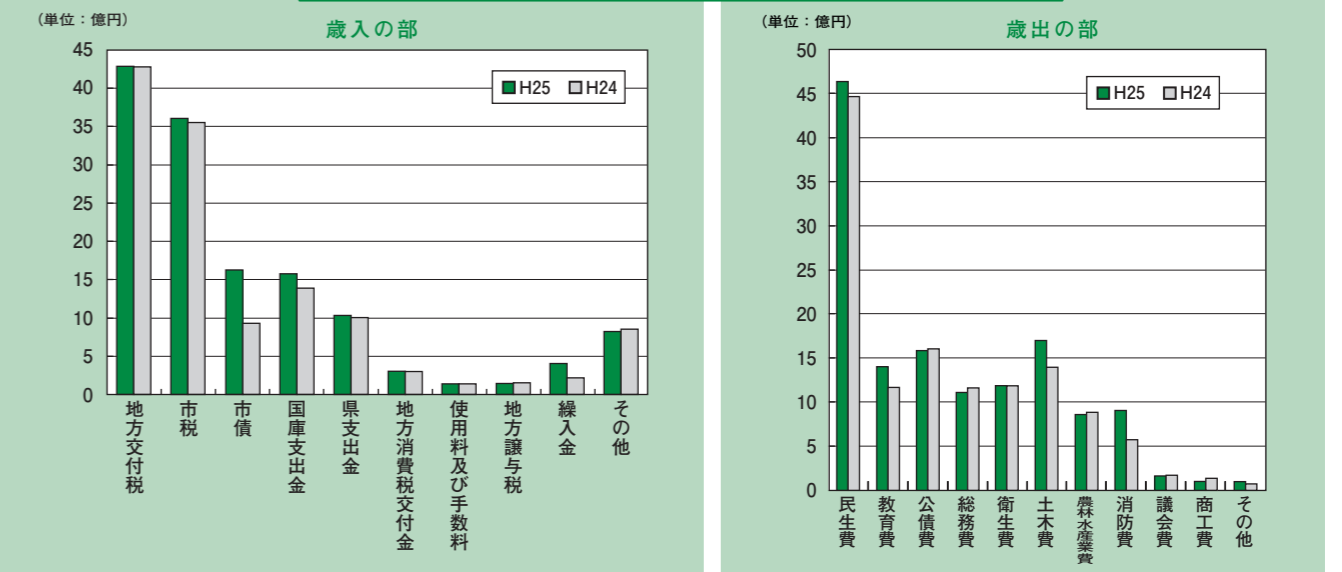
| 会計名称 | 当初予算額 | 前年度対比 |
|---------|------------|------------------|
| 国民健康保険 | 38億5,630万円 | 1,896万円(0.5%)減 |
| 後期高齢者医療 | 3億5,652万円 | 67万円(0.2%)減 |
| 介護保険 | 37億532万円 | 3億4850万円(10.4%)増 |
| ふるさと交流館 | 1億6,776万円 | 3,608万円(17.7%)減 |
| 簡易水道 | 164万円 | 16万円(9.3%)減 |
| 農業集落排水 | 1億5,504万円 | 939万円(6.4%)増 |
| 公共下水道 | 10億4,978万円 | 7,419万円(6.6%)減 |
| 水道事業会計 | 18億2,949万円 | 1億2,925万円(7.6%)増 |

- 24年度一般会計補正予算に計上された主な事業**
 - 介護保険費 増加による介護保険特別会計への繰出金 538万円
 - 青年就農支援事業 新規就農者の増加による補助金の増 75万円
 - 県営中山間地域総合整備事業 196万円
 - 県営土地改良事業(笠坪池の改修)に係る負担金等
 - 南吉井地区、道後平野第一地区の浸水対策事業(排水路の整備)負担金
 - 道路橋梁維持費 581万円
 - 市道路面性状調査委託経費及び市道防災点検委託経費
 - 大畑橋・三和橋の補修工事費
 - 市営住宅改修事業 1,768万円
 - 樋口団地外壁等改修工事に伴う実施設計費
 - 小学校施設改修事業 213万円
 - 東谷小学校耐震補強改修工事費及び施工監理費
 - 西谷小学校給水設備改修工事の入札による減額 4,574万円
 - 財政調整基金積立金 4億4,383万円
 - 歳計剰余金の財政調整基金への積立金
 - 過年度国県補助金等返還金 716万円
 - 障害者自立支援給付費等、児童入所施設措置費、子ども手当負担金の精算による国県補助金等の返還 716万円



耐震補強改修工事を行う東谷小学校

平成25年度 一般会計予算の対前年度比較(前年度対比7.2%増)



10議員 市政を問う!!

一般質問



3月定例会

議案に対する質疑

〔一般会計当初予算〕

問 緊急雇用創出事業委託料の内容は。

答 3つの事業からなり、観光資源活用二・ス調査事業2、112万2千円で緊急雇用4人、PRキャラバン隊事業2、907万8千円で雇用5人、1次生産物マップカレンダー作成事業450万7千円で雇用2人を予定している。



今後の観光PRで活躍が期待されるゆるキャラ【いのとん】

問 南吉井地区の児童館はこの程度の合併特例債事業費を見込んでいるか。

答 詳細は今後設計に執りかかってから決定するが、事業費を2億5千万円とする2億6百万円程度と考えられる。

問 児童館について一番大事なのは場所でないか。

答 金額もこんなにいるのか。今後議員の皆さん、検討委員会と相談して市の財政状況も十分理解をいただき、適切な額を算出し、内容も協議いただき進めていきたい。

問 4年後の国体に向けてどの様な準備が進められているのか。

答 25年度に準備委員会を立上げ、その運営経費を予算化しており、準備室まで昇格させるかは検討している。

問 地方交付税が前年度と比べて1億8千万円減額となっているが理由は。

答 人件費分の減額、水道が簡易水道から上水道に変わったことか地方財政計画等勘案して減額となっている。

問 24年度に集会所・公民館の耐震診断が終了したが、25年度はどの様に

事業を進めるのか。

答 52施設の内、11は倒壊しない、33は耐震補強が必要、8は建替が必要と診断された。地元負担金も必要であり申請があれば補正予算等で計上する。

問 滑川の野外活動研修施設7千万円は、どの様なものか。

答 青少年の健全育成のための施設で、研修棟約202㎡、炊事棟33㎡の木造平屋建てで、校庭の多目的広場ではキャンブもできる。



期待が高まる滑川野外活動研修施設の予定地

問 公園施設長寿命化計画策定委託料945万円の算出根拠は。

答 市内の14箇所、3297ヘクタールの公園の遊具や建物等の老朽化による管理コストが増加している。これを予防・保全し、維持管理経費を抑制する計画の策定費用であり、コンサルタントの協力を得て算出している。

〔国民健康保険特別会計〕

問 療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金が減少している理由は。

答 療養給付費は、退職被保険者に係る療養給付費等交付金の減少と被保険者数の減少(40人が主な原因)である。前期高齢者交付金は、前期高齢者給付金が1億2,600万円減ったためである。

〔介護保険特別会計〕

問 24年度から3年間の第5期介護事業計画で、25年に基金を取り崩すようであるが、最終年度は

答 23年度から減少傾向にあると言われるが、総使用量の推移は。

答 内部の経営検討会もあるが、抜本的な改修計画等の検討も含め、6月補正に上げ、専門的なコンサルを入れて検討したい。

〔ふるさと交流館特別会計〕

問 25年度は、客数減のマイナス予算で進めようとしている。年々経営状況も厳しくなっており、機会を見て指摘もしているが、今後どの様な対策で経営をしていくのか。

答 内部の経営検討会もあるが、抜本的な改修計画等の検討も含め、6月補正に上げ、専門的なコンサルを入れて検討したい。

〔中小零細企業振興条例〕

問 これを推進する上で行政の立ち位置は。

向にあり、23年度は約360万トンで18万トン減、24年度は350万トンで10万トン減となっている。



上林小学校6年生8人が本会議質疑を傍聴

南海・東南海地震に備えた防災対策について



佐伯 正夫 議員

問 公共施設の耐震化の進捗と今後の見直しについて問う。

加藤副市長

本庁、支所、中央公民館などの不特定多数の市民が利活用する施設は耐震化を終えている。学校施設等の耐震化は平成24年度末で81・13%の耐震化率で平成27年度末には全て完了する予定となっている。市営住宅においても用途廃止や更新によ

る統合等により解消を図る必要があると考えている。

問 各地区公民館や集会所の耐震調査結果と今後の対応について問う。

加藤副市長

126箇所の耐震診断調査を実施したところ、41棟の建物については、耐震性が低いことが判明し、その内33棟の建物は耐震補強工事が必要で、残りの8棟については、建て替える必要があるとの結果となった。

問 これらの大改修や建て替えの場合、現行の市の補助制度では、地元負担金(2分の1)が大きな負担となるが、見直しについて問う。

加藤副市長

今回の調査で、耐震性が低いことが判明した集会所等の耐震補強工事、改築についての補助、また取り壊しについての補助等検討している。

問 老朽化する道路、橋梁の維持管理について問う。



耐震診断の結果建て替えが急がれる集会所

東村産業建設部長

市道橋は308橋あり、高度経済成長期やバブル期に建設された橋梁が多く、老朽化していく。このため、平成21年度に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定した。その結果、早期に対策が必要な橋梁が27橋となっており、長寿命化修繕計画に基づき進めている。

問 下水道料金値上げについて問う。

高須賀市長
昨年7月に委嘱した11

問 合併特例債の進捗状況と今後の見直しについて問う。

加藤副市長

合併特例債事業数は、15事業となっており、そのうち事業が完了したものは11事業で、今回予算を計上しているものは、防災行政無線統合整備、はしご車更新、児童館建設の3事業である。残る1事業が、保健福祉総合センター建設事業である。当初計画が総額22億円を超えることから、慎重な対応が必要であるとの認識のもと今後検討をしていく。



大西 勉 議員

人々の悲願も消えた 大規模開発

問 過日、市内西岡地区に巨大開発プロジェクト計画が持ち込まれた。地域住民は、地域の活性化や雇用の創出を図るべく、西岡地区54名、志津川地区14名の地権者の同意を得、16万7805.95㎡の土地をまとめた。開発の付帯要件や農振・

農用地などの解除についても、全地権者の同意の下、地元土地改良区にも承認され、さらには中四国農政局の賛意も得ていると仄聞している。その後、西岡、志津川両地域の地権者の代表が、平成19年10月31日に高須賀市長に対して当プロジェクト推進に関し協力依頼の嘆願書を提出した。議会においても、企業誘致・地域活性化等調査特別委員会を設置。同年12月、第1回の委員会を開き、翌年1月、地権者の代表を参考人として招き2回目の委員会を開きさらに2月、所管を招き第3回目の委員会を開いた。その間、同様施設の視察研修も行った。地域の総意、議会の全面協力があつたにも関わらず、当事業は消えてしまったが、市長のご見解をお伺いする。

高須賀市長

検討はしたものの、市の計画にそぐわず、また法的規制がある中での開発は出来ないかと判断した。



西山 徹 議員

急増する社会福祉費用 生活保護行政の実情

問 近年の不況に伴い生活保護受給者の急増が社会問題化している。東温市では本年度も約4億7千万が民生費より生活保護費として予算計上されている。東温市における現在の被保護者数の実情、うち稼働年齢層(16～65歳の

割合について問う。また担当となる社会福祉課の現行体制で申請者、困窮する被保護者に対して充分なケアやフォローが行えているかどうか。不正受給の防止に向けた対策や取り組みについて問う。

高須賀社会福祉課長

本年度1月時点で受給世帯数189世帯、受給者数254人。うち稼働年齢層は4割、就労能力を有する方は1割程度である。現在ケースワーカー3名・査察指導員1名の4名体制で対応、面接相談を含め金融機関及び保険会社等の調査全般や自宅訪問を行いケース会議において保護の要否判定を行なっている。不正受給については自宅訪問時に実態把握に努め、不実の申請その他不正な手段による不正受給には厳正に対処していく。

生活保護制度の理念にある「自立の助長」の視点で取り組んでいる就労支援・相談等の実情と社会復帰できた実

績数を問う。また現状、生活保護行政の取り組みに関する情報発信はほとんど行われていない。生活保護は今後も増加傾向で一定規模の予算も投入される。制度への市民の正しい理解を得るためにも情報発信は必要ではないか。

高須賀社会福祉課長

就労能力、意欲を有する方にはハローワークと連携した「福祉から就労」支援事業を実施。過去3年で申請者29名うちパート18名、3名が正規雇用となり社会復帰している。未就労世帯については頻りに訪問しコミュニケーションを取る等、働く意欲を持てるよう積極的に取り組んでいる。情報発信については今後、生活保護制度の内容、東温市の実情について充実に努めていく。



老朽化に伴い本年度改修予定のトレーニングセンター

公共体育施設改修に伴う住民告知について

問 本年度予定されている東温市トレーニングセンターの改修に伴い施設の閉鎖期間が発生するが、市民から告知が不十分との声がある。市民の利便性を損なわない対応の必要性について問う。

宮崎生涯学習課長

閉鎖期間については今年9月～来年3月末日の半期。現在は利用団体代表者のみに文書で告知実施。予算議決後に広報・ホームページへの掲載、施設出入り口への連絡文書の掲示等早期に周知を行い、利用者には不便をかけるまいと心掛けていく。

消えたのか？ 消されたのか？

問 計画や規制は時代と共に変化する。出来るように計らうのが政治力だと思いがどうか。

高須賀市長

当事業に対する支援は出来ない旨の結論を出している。現状での推進は困難と考える。

議会選出の 監査委員の 不思議

問 内閣総理大臣の諮問に応じ、地方制度に関する重要事項を調査審議する地方制度調査会が設置された。その答申によると監査の独立性を強化し、適正な監査を確保する観点から議会選出の監査委員に関して、議会そのものが地方公共団体の内部にあり監査の対象になっている、また短期での交



開発を待つ西岡地区

高須賀市長

第29次地方制度調査会で議会選出の監査委員制度の問題点を指摘された事は認識している。現状では地方自治法の規定に従って選任すべきと考えている。

代や適任であるかどうかの観点からも検討すべきである、などの指摘がされたが任命権者である市長の見解を問う。



永井 雅敏 議員

人口推移 過去10年間で
64才以下 603人減少
65才以上 1,570人増加
団塊の世代でさらに増加する

問 市長の「小さくてもきらりと光る、東温市」というキャッチフレーズで出航した東温丸ですが、これから高齢者が増えてくる。その要因及び解決策は。

高須賀社会福祉課長

少子化の進展と、若年層の就業による転出、平均寿命の延びとされる。その解決策として、若者

買い物弱者について

が定住できるような雇用が期待できる企業誘致、区画整理事業による住環境の充実、子育て支援事業を積極的に推進する。

市では買い物弱者の調査をしているのか

また、東温市の高齢者から、愛媛新聞の門欄に買い物弱者に関する投稿があり、市に回答を求める依頼があったと思うが、いかがか。

加藤副市長

本市では、買い物弱者に関する調査は行っていない。新聞投稿内容は、企業の助成金と老人クラブ会員の会費で、老人クラブに、買い物弱者対策の運営を委託する提案であったが、企業や地域の実情に詳しい老人クラブのご協力を頂く等、今後の検討材料にしたい旨回答した。

志津川地区の区画整理の役割と住民計画について問う。

丹生谷まちづくり課長

市内で土地区画整理事業を行った区域では、際立った少子高齢化は進んでいない。志津川地区の場合、期限を決めて売却する土地は、全体の2割程度であり、10年から15年かけて、緩やかに市街地が進行すると推測している。今年度売り出す土地が4区画あり、29区画の販売が決定している。モデル住宅地の4区画を除く売却済み25区画で85人の居住となるが、その年齢構成は、15歳未満が42.35%、65歳以上が35%であり、人口ピラミッドは富士山型に近い。

巨大地震の発生が懸念されているが、物資、建設機械供給協定の締結状況について問う。

伊賀総務課長

災害時の応援協定等については、現在18の協定を締結している。応急・復旧の対応のため、市内建設業者組合等と、避難生活者等のための食料品、日用品等の供給先として、

議員と諸団体の関係について

問 現在、議員が色々な団体の役員を行っていき、議員は予算をチエックする側であり、チエックを受ける側の役員を続けることについて、それは成りか否か。

高須賀市長

法令上問題ない場合、役員等を辞するかどうかは、議員個人が判断すべきである。



災害時の応援協定締結調印式



酒井 克雄 議員

揚り畑遺跡について



揚り畑遺跡で発掘された土器

あり、当時の暮らす人達の豊かな生活を想像することができる。今後ふるさと交流館内には出土遺物整理作業終了後、写真パネル展示等を計画し、遺跡について理解を深めて頂くよう努めていく。

問 揚り畑遺跡で発掘された埋蔵文化財をふるさと交流館近郊または館内に拝観できるように展示しておく考えはないか。

宮崎生涯学習課長

今回の第7次調査では大型の竪穴住居や多数の弥生土器はじめ分銅形土製品や動物形土製品が出土しており、大型の竪穴住居は大規模な集落でも

ふるさと交流館の設備及び公共交通関係について

問 さくらの湯では近年電気使用量は年間100万キロワットを超えており、金額では、1700万円かかっており太陽光パネルの設置を計画する考えはないか。また、上下水道についても

林産業創出課長

試験運行は平成25年度末までとなっており、路線や運行形態の見直しによる地域公共交通活性化プランを策定する。

地域耐震診断調査結果について

問 地域の公民館、集会所等の耐震診断調査結果についてお伺いする。耐震補強のみ、同時に改修したい場合、新築にしたい場合等の補助率はどのくらいか。

伊賀総務課長

耐震補強工事の場合、対象経費の2分の1以内。耐震補強工事に併せて改修施行の場合、改修に係る部分の2分の1以内、耐震補強の部分については対象経費の2分の1、取り壊しに要する経費補助についても検討中である。



森 眞一 議員

デマンドタクシー(予約制乗り合い)で公共交通の改善を

その中で東温市では、定期路線を予約により運行する、タクシー車両を用いた路線バスというイメージで考えている。

高須賀市長

保護を受けていない低所得者世帯との公平性を保つため、生活保護の適正化に向けた見直しが行われており、今後、国の動きを見ていく。要望書の提出は考えていない。

高須賀社会福祉課長

問 生活保護基準が引き下げられると、生活保護に準ずる世帯に対する就学援助費の改悪も予想される。必要保護の認定基準はどのようになっているか。必要保護児童生徒は何人か。制度について保護者にどのように知らせているか。申請の手続き方法は。

菅野教育長

問 安倍首相は、先月の日米首脳会談後、TPP交渉参加への準備を進めている。TPPに参加すれば日本の食糧自給率は30%から13%にまで落ち込む。保険のきかない医療が持ち込まれ高いお金を払わないと医者にもかかれなくなる。日本をアメリカの言いなりの国にするTPP参加中止をやめるよう国に意見書を提出する考えはないか。

高須賀市長



日本の農業を守ろう(井内地区の棚田)

自主防災組織の目指す方向性は



松末 博年 議員

問 組織率100%自主防災組織の現状と課題は。

伊賀総務課長

防災活動への取組の地域間格差を認識し、市自主防災組織連絡協議会にて各組織の年間活動計画等概要の紹介や熱心な活動を事例紹介している。

企業誘致の促進と雇用促進について

問 企業誘致への東温市の促進、高齢者や女性の雇用促進の進めかたは。

高須賀市長

愛媛立地推進課と連携し「えひめ企業立地ガイド」への掲載や、企業誘致フェアへの参加、問合せ時の情報提供など積極的にPRしている。

加藤副市長

東温市地域雇用創造協議会で雇用拡大や、就職支援セミナー等の事業を実施、協議会ホームページに求人情報を掲載している。

高齢者の見守り体制は充分か

問 高齢者に対する見守り体制は充分なのか。また、見守りのひとつの方法である地域でのコミュニティ向上に向けて、市の施策は

大石市民福祉部長

緊急時の連絡手段の確保や日常の安否確認を目的とする緊急通報体制整備事業、また、健康維持安否確認孤独感の解消を目的とする配食サービスを実施している。今後は更に地域でのネットワークを構築し、見守り、生活支援等を実施する体制作りに努めて行く。



東温市地域雇用創造協議会主催の合同就職説明会



渡部 伸二 議員

貧困の「予防」や「早期支援」は、すべての人々を救済する

「カー（担当職員）には、制度や支援についての十分な知識はもろろん、人間としての包容力や豊かな感性が求められる。そのような立場にあるケースワーカーを、組織的に支援し育成する体制はどのようにしているか。」

高須賀社会福祉課長

ケースワーカーは、被保護者の立場にたち、個々のニーズに合わせた支援と信頼関係の構築が必要である。

しかし生活保護業務は、経験が蓄積されていないケースワーカーにとつては、対応が困難になり、業務に対する嫌悪感が生じることがある。そのため、先輩のケースワーカーとの情報交換や指導による意識共有や連携を図り、福祉事務所全職員で支え合うようにしている。

今後のケースワークにおいて、被保護者とのコミュニケーション不足にならないよう、また接し方等にも配慮し、被保護者との信頼関係のもと対応していきたい。

問

市民が生活に困窮する前の段階での、貧困の「予防」や「早期の支援」が重要である。

現行の生活保護制度は、残念ながら、被保護者の「生活の質」を向上させ、「自立」を助長させるものにはなっていないことを指摘しておきたい。

複雑な事情や精神的・身体的困難を抱えた被保護者に接するケースワ

問

生活保護世帯を非難する人々は、彼ら自身が生活の苦しさ、辛さを抱えていることが多いのではないかと。経済的にも精神的にも余裕と良識がある人々は、むき出しの感情を被保護者にぶつけることはまずない。自分よりも弱い者に対して向ける攻撃、憂さ晴らしが、生活保護者へのバッシング（非難）であると考えるがどうか。

高須賀社会福祉課長

ある芸能人の家族が生活保護受給者であったことが報道されたのをきっかけに、「生活保護バッシング」が急速に広がった。その背景には、生活保護に対する偏見が世の中に存在していたこともあったのではないかと。このようなバッシング報道等にまどわされることなく、生活困窮者が保護を受けられていない漏給を防止し、憲法第25条の「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」の規定に基づき、生活保護制度の適正な事務を行っていく。



近藤千枝美 議員

通学路の総点検と対策について

問

①登下校中の交通事故数は、

②総点検結果や対策必要箇所の公表はどのようになっているのか。

高須賀市長

①平成22年から24年度に10件の事故が発生。死亡事故はない。

②昨年6月末報告された



カラー舗装の通学路(国道11号線)

危険箇所は29箇所。3月1日現在、対策実施済み8箇所、25年度実施予定8箇所、26年度以降2箇所、実施時期未定4箇所、実施時期未定4箇所、登下校指導などのソフト対応7箇所。公表については今年度中にホームページに掲載する。

③「防災・安全交付金」を活用して登下校時の安全確保に向けた市長の決意は。

問

①市内におけるAED（自動体外式除細動器）の設置状況、点検

大北消防長

①市役所はじめ各小中学校や幼稚園・保育園、体育施設など40台設置。レンタル契約のAEDの点検は業者が行い、購入した物は市において点検。救命講習は24年度99回、延べ2,727名が受講。

②設置場所のホームページ公表は早急に取り組み。

③コンビニへの配置は現時点では考えていない。

加藤副市長

今回の調査は小学校が対象で、期間は昨年6月の2週間。8月7日に合同現地調査を実施した。現地調査した危険箇所は、北吉井小3、南吉井小5、拜志小3、上林小4、川上小6、東谷小5、西谷小3の計29箇所。

問

調査には教職員やPTAが参加しており、通学児童の年齢構成や様子等を説明しているの反映されている。

国、県への要望は

調査結果に基づき、国・県の管理者に、どのような働きかけをされたのか。また優先順位に要望を行っている。

加藤副市長

今回の調査以前に改善要望書を提出していた箇所もあり、今年度も5月に要望を行っている。国や県の優先順序はわからない。白線の引き直しなど対策が簡単な8箇所は実施済みで、来年度は8箇所が計画されている。

不妊症・不育症への支援について

問

①支援の現状と相談体制の現状は。

白戸健康推進課長

①市独自の支援事業は行っていない。県の相談窓口等への取り次ぎや、県の支援制度等について紹介、案内を行っている。今後、広報やホームページに情報提供を行ってきたい。

②本市は治療費に対する助成は実施していないが、県下5市町では実施。今後、検討していきたい。

高須賀市長

不妊症・不育症の治療費に対する助成は前向きに検討したい。

【その他の質問】

・子宮頸がん等3ワクチン予防接種の実績等について。
・がん検診無料クーポン事業の現状等について。
・妊婦健診、妊婦歯科健診事業の現状等について。

条例の整備を行い、中長期の計画を作成することは、財政上や費用対効果の観点からも不可欠であり、更には市の政策目標にも沿えるものと考えられるが、市長の見解は。

高須賀市長

東温市では平成16年に「交通安全の保持に関する条例」を制定しており、「交通安全審議会設置」や「交通安全指導員の設置」が規定されている。他市町では先の条例とは別に、「交通安全対策会議設置条例」を制定している市町もあり、議員ご提案のとおり、条例を整備し、市民の交通安全対策に、万全を期してまいりたい。



通学路の安全・安心



総務産業建設委員会

委員会における審査概要

◎一般会計予算について

賛成多数 原案可決

問・たばこ税増収の要因はなにか。

答・税制改正により、県から市へ税源が移譲されたための増収であり、消費本数は減少している。

問・地方交付税が1億8,000万円減額されているが、その内訳は。また、公務員の給料との関係は。その影響はいつ頃から受けるか。

答・普通交付税は、前年実績と交付税総額などを勘案し、38億円と見込んだ。特別交付税については、災害などその年の特殊事情に応じて算定されるため、安全値で3億円を計上している。地方公務員の給料を国家公務員並みに下げ、単位費用をはじき出す事になる。7月に算定する平成25年度の交付税から影響が出ることになる。

問・滞納整理機構への移管効果、徴収率が落ちてきている状況、また機構への移管を取りやめているところはないか。

答・年々困難案件が残るようになり、徴収率はどうしても低下している。徴収金額・徴収率も去ることながら、市から機構へ職員を派遣している事での滞納整理に対するノウハウを得られるという効果も大きい。移管を取りやめている自治体はない。

問・農地・水保全管理支払交付金の地区数と前年対比について。

答・共同活動が17地区、向上活動が6地区、向上活動については増えている。

。担当職員が指導や支援は行っているが、事務処理の肩代わりまでは出来ないのが現状である。

問・有害鳥獣捕獲事業の予算措置と鳥獣被害対策実施隊の内容は。

答・平成25年度予算額で、猿75頭、猪100頭、鹿70頭、カラス25羽。実施隊の内容は未定であるが、平成26年12月3日までに実施隊を設置すると、銃の所持免許の更新に必要な技能講習が免除される事から、今後設置を検討したい。

問・地域公共交通活性化プラン策定委員料の内訳は。

答・県と市の連携モデル事業として、愛媛県と協働して進める。試験運行の検証、利用ニーズの実態調査等により、バス路線の見直しや運行形態の見直しなど、試験運行終了後の地域公共交通体系の再構築として「地域公共交通活性化プラン」を策定するものである。策定にあたっては、市の地域公共交通会議に諮り進める。

問・消防救急デジタル無線整備は。

答・アナログの期限が平成28年5月31日までとなっており、平成23年度繰り越して共通波を整備し、平成25年度で活動波整備を完了する。拡大充実は、アナログと違いデータ伝送が可能となり、モニターに災害現場が表示され、指揮系統の強化が図られる。

◎ふるさと交流館特別会計について

全員賛成 原案可決

321人、川内分館84人、移動図書館33人である。



いっそうの充実が期待される図書館

◎介護保険特別会計予算について

全員賛成 原案可決

問・財政安定化基金貸付金を予定しているが、現状と第6期事業計画への影響は。

答・33,400千円の県基金貸付を計上しているが、全額を借り入れた場合、第6期において各年1,134円の返還が必要となり、介護保険料の影響額は、1か月113円程度の値上げが必要となる。(年1,356円)

◎国民健康保険条例の一部改正について

賛成多数 原案可決

問・広域化によるメリット、デメリット

市長出席のもと、運営等に関する意見が多数あり、議事進行上、委員長提言として、閉会中の審議事項とし、その審議結果を部内の経営検討会へ意見具申する事とする。

◎公共下水道特別会計予算について

賛成多数 原案可決

◎簡易水道特別会計予算について

賛成多数 原案可決

◎農業集落排水特別会計予算について

賛成多数 原案可決

◎水道事業会計予算について

以上3件 全員賛成 原案可決
条例の制定・改正14件については、東温市中小零細企業振興基本条例他1件を除いては、地方分権一括法に係るものであり、特別記載すべき発言もなく、原案可決。



消防救急デジタル無線整備事業

〔委員長 伊藤 隆志〕

◎一般会計予算について

全員賛成 原案可決

問・南吉井地区児童館の候補地については、南吉井小学校周辺だけではなく、給食センター跡地、旧重信町役場跡地も入れ、関係者の意見も聞いて検討して欲しい。

答・今後学童利用の保護者、指導員の意見も集約し、指摘の場所も候補に入れて検討を進めたい。

問・母子自立支援教育訓練費の実績は。

答・平成22年は1件(ヘルパー2級)、23年は2件(ヘルパー2級)24年は実績はない。

問・学校教育生活支援員の要員は。

答・小学校13人役、中学校3人役、幼稚園0・5人役6人となっている。

問・南吉井小学校内国有地利用料はいつから発生しているのか。今回で解消するのか。

答・学校内にある農道・水路について払い下げを受けるものである。体育館を建設した時に用途廃止は終了していた。体育館分は平成20年に払い下げを受けている。今回で完了する。

問・図書館・移動図書館の利用状況は。

答・1日当りの利用者数は、本館

トは。北海道では自治体が脱退しようとする動きがある。国保収入における国庫支出金の占める割合は。

答・全国的に国保を市町村単位で運営するのは困難な状況となっており、広域化することによって保険料の平準化も図られメリットがあると考ええる。直近での割合は23・5%である。

問・低所得層の生活負担が大きくなるが、国保税額の年収に占める割合はどの位か。

答・一人世帯で給与での年収100万円程度で2・2%位である。

問・国保税の値上げ率ほどの位になるのか。

答・今回の税率改正では、全体的に14%~15%増となる。

◎請願第1号「年金2・5%の削減中止を求める請願」

賛成多数 継続審査

主な意見

○昨年民主党政権末期に成立した法律であり、現政権が進めている経済政策と逆行しており、今後経済が回復すれば2・5%分は戻ってくる。6月議会頃まで推移を見守りたい。

○年金は預金でなく消費に回り経済の浮揚に大きな効果があり、この時期に年金を下げることに理解できない。むしろ上げるべきであり、請願には賛成である。

〔委員長 山内孝二〕

文教市民福祉委員会

反対討論

渡部 伸二

反対討論

渡部 伸二

反対討論

森 眞一

反対討論

森 眞一

反対討論

大西 勉

賛成討論

大西 勉

◆「安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願」を（不採択）にした文教市民福祉委員会の決定に反対する。

いま医療現場では、高齢化による脳血管障害などの増加により、院内自立が困難な患者が増え続けている。

その一方で、看護師などの医療スタッフが足りず、過労やストレスで倒れたり、離職するという事態が多発している。看護の質の向上や医療事故の防止のためには、医療現場の労働環境の改善が急務である。

◆「東温市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正案」に反対する。

この条例改正案は、政務調査費を、政務活動費と名称を変えることで、調査研究とは無関係な活動へも支出できるようにしたものの、審議も不十分であり、認められない。

◆「国民健康保険税条例の一部改正案」に反対する。

この条例改正案は、国民健康保険税を、13・38%の値上げをしようとするものである。

東温市の国保世帯の所得状況をみると、年間所得が100万円以下の世帯が、50・7%もあり、200万円以下の世帯では、全体の77・5%にもなる。現実に、国保加入者の2割近くの方が国保税を滞納している。生活苦にあえいでいるのだ。

こんな状態で、さらに国保税の値上げを行えば、ますます国保加入者を追い詰めることになり、断じて許されない。

国は、「社会保障」としての国保制度に対し、責任をもって国庫負担を大幅に増額すべきである。国保財政の改善をめざしての国保広域化は、国と県からの抜本的な財政支援が大前提である。

◆「国民健康保険税条例の一部改正案」に反対する。

国保の加入者には、収入のない人や生活保護基準に満たない低収入の人がたくさんいる。

国保は会社の保険と違って、事業主負担がないため、所得に対する保険料の割合が会社の保険とくらべると3〜4倍高くなっている。そのため国保では保険料を払いたくても払えない人が増えている。

このうえ、保険料が引き上げられればますます滞納が増えて国保財政が立ち行かなくなる。

国はもともと国保の50%を負担していたが、いまは25%しか負担していない。国保税を値上げして市民に負担を求めるのではなく、国にもっと負担を求めるべきである。

◆「オスプレイの配備」に反対する。

オスプレイは開発段階から事故を起こし、多くの死者を出してきた欠陥機である。

安保条約は日本を守るための条約ではない。戦後68年がたとうとしているのにいまだにアメリカの戦闘機や軍用機がわがもの顔で日本の空を飛んでいる。

日本から米軍基地をなくせば、アメリカの引き起こす戦争の危険から抜け出すことができる。

いま世界の流れは、国際紛争を軍事的な力でなく、外交的な話し合いで解決していく方向に向かっている。

この東温市もオスプレイの飛行訓練ルートには市民の生活と安全を守るためにオスプレイ配備に反対する。

◆「政務調査活動費の交付に関する条例」に反対する。

その条例の中で「政務調査活動報告書を議長は受け取り必要に応じ調査する」とあるが、その結果の対処法が明確でない。

報告書が、市長に送付された後にチェックされ、「市長の命により返還義務が生ずる」とあるが、住民から付託された行政の監視役としては本末転倒であり極めて恥ずべき事である。

議長としての責務を明確に示すべきである。また議員が提出した収支報告書の閲覧に関しては閲覧する者の範囲を規定しているが、だれにでも閲覧可能にすべきと考える。

再度の検討を望むものである。

◆「平成25年度各種当初予算」に賛成する。

円安の影響下にある諸物価が上昇するのは不可抗力の感があるが、公共料金の値上げは、為政者自らが身を削る姿勢を示さなければ、説得力はないだろう。

「議会」にあっては議員定数の削減、監査委員などの各種宛職の廃止、出張に関する費用弁償の廃止、可能な限り宿泊を省く、委員会出席による日当の廃止、正副議長手当の削減、政務調査費の減額など無理無駄を省き、実利の伴う議会改革を率先して行うべきである。

「理事者」においても、市長の一期4年間の退職金1,932万円や各種宛職の手当ての廃止などを断行すべきである。市民目線での住民福祉向上のマイノリティをもって改革を押し進める事を期待する。

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No.1)

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 同：同意 不：不採択 継：継続審査

Table with columns for 議員名 (議員名), 議案 (議案), and 議決結果 (議決結果). Rows include items like 平成25年度東温市一般会計補正予算 (第4号) and 平成25年度東温市一般会計予算.

(裏面 16 ページに続く)

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No.2)

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 同：同意 不：不採択 継：継続審査

| 議員名 | | 西山徹 | 松末博年 | 丹生谷美雄 | 山内数延 | 渡部繁夫 | 森眞一 | 相原眞知子 | 永井雅敏 | 酒井克雄 | 渡部伸二 | 丸山稔 | 近藤千枝美 | 安井浩二 | 大西勉 | 三棟義博 | 山内孝二 | 伊藤隆志 | 佐伯正夫 | 議決結果 | | |
|-----------------|--|-----|------|-------|------|------|-----|-------|------|------|------|-----|-------|------|-------------------|------|------|------|------|------|---|---|
| (前15ページからの続き) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年第2回定例会(3月) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議案 24 | 東温市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議長のため採決には加わっていません | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 25 | 東温市廃棄物処理施設条例の一部改正について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 26 | 東温市中小零細企業振興基本条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 27 | 東温市都市公園条例の一部改正について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 28 | 東温市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 29 | 東温市公共下水道条例の一部改正について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 30 | 東温市道路占用料徴収条例の一部改正について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 31 | 東温市が管理する道路の構造の技術的基準を定める条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 32 | 東温市が管理する道路に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 33 | 東温市移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 34 | 東温市営住宅管理条例の一部改正について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 35 | 東温市営住宅等の整備基準を定める条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 36 | 東温市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 37 | 字の区域を変更することについて | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 38 | 北吉井小学校耐震補強改修建築主体工事請負契約の締結について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 議案 39 | 東温市特別職の職員等の給料の減額に関する条例の制定について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可 |
| 諮問 1 | 人権擁護委員候補者の推薦について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 同 |
| 請願 1 | 年金2.5%の削減中止を求める請願(継続審査) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 継 |

6月議会の日程(予定)

| | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 25(火) | 21(金) | 20(木) | 19(水) | 18(火) | 14(金) | 11(火) |
| 閉会 | 各委員会 | 各委員会 | 一般質問 | 一般質問 | 質疑 | 開会 |

議会ライブ中継

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で議会開会中、生中継がご覧になれます。
(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

視察・研修

■岐阜県美濃加茂市議会

2月15日「新・省

エネルギー事業」について議員12人が視察に来訪。

編集後記

● 本年は、雪で明けた年始でした。雪は、本当に一面を一時的に白くする。心が晴れたような気になりました。

● 本紙でも紹介しておりますように3月定例会の質疑の日に、上林小学校の6年生の児童が議会を傍聴しました。児童の感想には、「市民のために一生懸命働いてくれているのでとても感謝したいです。」とありました。

● 将来、東温市を支える子どもたちのためにも、私たちが今、何をすべきかを考えながら、議会運営をしていきたいと思えます。

(永井 雅敏)

| | |
|-------|--------|
| 発行責任者 | 安井 浩二 |
| 編集委員 | 山内 孝二 |
| 委員長 | 渡部 繁夫 |
| 副委員長 | 佐伯 正夫 |
| 委員 | 伊藤 隆志 |
| 委員 | 近藤 千枝美 |
| 委員 | 渡部 伸二 |
| 委員 | 永井 雅敏 |
| 委員 | 松末 博年 |
| 委員 | 西山 徹 |